



TITLE:

<Book Review>Yoji Akashi. The Nanyang Chinese National Salvation Movement, 1937-1941. The University of Kansas. 1970, 168p.+notes26p.+appendix7p.+index9p.

AUTHOR(S):

市川, 健二郎

CITATION:

市川, 健二郎. <Book Review>Yoji Akashi. The Nanyang Chinese National Salvation Movement, 1937-1941. The University of Kansas. 1970, 168p.+notes26p.+appendix7p.+index9p.. 東南アジア研究 1971, 8(4): 580-586

ISSUE DATE:

1971-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/55642>

RIGHT:

書 評

Yoji Akashi. *The Nanyang Chinese National Salvation Movement, 1937-1941*. International Studies. East Asian Series Research publication, No. 5. Center for East Asian Studies, The University of Kansas. 1970. 168 pp. + notes 26 pp. + appendix 7 pp. + index 9 pp.

市 川 健 二 郎*

本書は日中戦争開始から太平洋戦争直前までの期間における南洋華僑の救国運動の業績とその経済効果を調査したものである。東南アジア華商は「トロヤの木馬」だと近年いわれているが、それはトロヤ戦争の時の木馬の中から現われたギリシャ兵と同様に、華商が東南アジアの中であって祖国へ忠誠をつくす可能性が強いという意味である。はたしてこの表現が華商社会の現状を反映しているかどうかについては疑問点が多いが、本書の扱う年代範囲では、たしかに「トロヤの木馬」の役割りを果たしていたといえよう。

本書の内容は序論 (pp. 1~14), 第I章, 救国運動第1期 : 1937—1938年 (pp. 15~62), 第II章, 救国運動第2期 : 1938年10月—1941年12月 (pp. 63~112), 第III章, 救国運動の業績とその経済効果 (pp. 113~158), 第IV章, 要約と結論 (pp. 159~168) に分かれている。

I

序論の内容は明, 清時代から辛亥革命, 五四運動, 満州事変に至るまでの華商の歴史を略述し, また中華民国政府, 国民党の東南アジア下部組織, 中国共産党, その香港支部,

東南アジアの非合法細胞組織, 秘密結社, 中華総商会 (以下中総会と略す), 他各種団体等の相互関係をひとつの図表で示している。1926年から東南アジアに創立された国民党支部は中国人学校を通じて中国語教育, 三民主義教育を進め, また華字新聞を通じて愛国心を養い, 日中戦争開始期までに既に華商の抗日救国意識を高めることに成功した。1937—1941年には中国は日本軍進撃の矢面に立ち独力で防戦した。祖国存亡の危機に際して華商は抗日救国の募金運動を各国別に展開し, 1938年にこれらの団体は南洋華僑総会を結成し地域内統合を実現した。しかし運動の進展に伴い, 国民党の愛党精神高揚, 日貨ボイコット運動促進の動きと華商の経済生活第一の考え方との間に格差が生じた。

第I章「南洋華僑救国運動, 第1期 : 1937—1938年」では, 日中戦争開始と同時に国民党政府 (国府) は報道組織網を通じて東南アジア全域の華商が救国運動組織を結成するよう呼びかけ, これに呼応した華商の抗日救国への団結心は急激に高まった。1937年8月から英領マラヤでは日貨ボイコット運動が始まり, 福建出身者を主体とする救国運動の組織 (主席, 陳嘉庚) が出現した。シンガポールの胡文虎 (広東・客家系) も別の運動組織を

* 東京水産大学社会科学研究室

結成したが、福建人の行動とは一線を画していた。中共派華商は国共合作方針の下で国府指令の抗日運動に参加し、この運動を通じて共産主義勢力を各地で拡大していった。彼らは、「トロツキイ主義から脱却せよ」、「日本ファシスト追放」、「中国人民解放と自由の獲得」、「日貨排斥」のスローガンを掲げた。中には献金を強要する者がおり、とくに海南島人が過激に走った。

イギリス政庁は治安維持の立場からボイコット運動を全般的に抑制し過激分子を逮捕した。中共派の過激な行動は全般の救国運動の足並みを乱す結果となった。陳嘉庚、李光前ら福建人が指導する救国総会は1937年8月—1938年8月に1990万元献金と1280万元国債消化の業績をあげた。しかし国府からの毎月積立献金の要請と部内の派閥対立に耐ええず、陳は1938年にしばらく主席を辞任するに至った。中総会はイギリス政庁の治安対策と華商の経済生活を配慮して柔軟な運動方針をとったが、そのため国府の運動強化方針と現地生活との板ばさみとなった。

オランダ領インドネシアの救国運動はおだやかだった。しかしスマトラとボルネオの港市の中にはシンガポールの運動の余波がおよび過激なボイコット運動をする所があった。バタビアの救国募金委員会は中総会と協力して1938年10月までに140万ギルダー献金、125万ギルダー国債およびキニーネ等の医薬品を募った（幸福の手紙方式で一人当り9人に手紙を出す募金方式）。ボイコット運動は政庁の禁止令と華商の経済生活を配慮した柔軟なもので、日貨買い占めの後に排日貨ボイコットを実行し、現地社会の日常生活を守るとともに国府の面子を立てた。インドネシアでは運動に際し華商の一体感が弱く、強力な指導者に欠けていた。また福建人と広東・客家との対立が激しく、一世と二・三世との協力度の相違も目立つ。

フィリピン華商は日中戦争開始直後に蒋介石総統と第29路軍（軍長、宋哲元）へ激励電報を打つとともに、抗敵委員会を結成し全中国人が収入の1割を献金する運動をおこした。そして1937年7月末に16万9000元、8月末に26万元を送るという早い出足を示した。また1939年までに航空機26機分費用と衣類40万元相当分を募った。募金運動に比べてボイコット運動はあまり発展しなかったが、その理由としてフィリピン人の民族独立感情と中国人の愛国心による団結傾向とが合致しなかったこと、およびケソン大統領が救国運動に対して好感を示さなかったことが挙げられる。

タイの中総会は抗日姿勢を表面に現わさなかったが、裏面で抗敵委員会を作っていた。1937年10月から始まるボイコット運動に対してタイ警察は検挙を繰り返した。高まるタイ・ナショナリズムはこの種の華商の国内運動に反発し、かれらをアジアのユダヤ商人と称し、その中国本土への送金を激しく非難した。警察の取締り強化とともに救国運動はテロ活動へと変質した。共産系の海南島人は別個の救国運動を展開し、その募金を広東の新四軍へ献納した。他方、抗敵委員会は地下活動で募った献金（70万バーツとも800万元とも記されている）を重慶へ送った。タイ政府も中総会もタイ貿易を妨げる長期間ボイコットに反対だった。経済生活中心の華商はこの国でも国民党の指令に忠実ではなかったし、運動推進者のひとり蕭仏成のように反国府の立場にあったと想像できる者もいた。

フランス領インドシナ華商はハイフォンと安南の国民党支部を中核として雲南へ技術者を派遣し、また1948年末までに440万元の国債を募った。サイゴンからカンボジアへ輸出する日貨のボイコット運動は低調だったし、政庁も格別きびしい取締り対策をとらなかった。ビルマ華商は1938年夏までに340万元の

献金をしたが、ボイコットは発展しなかった。その理由は華商に代わり印商が貿易を独占する気配があったためである。

第Ⅱ章「南洋華僑と抗日救国運動、第2期：1938年10月—1941年12月」では、1938年5月に日本軍が華商郷土のアモイを占領した時、福建人が中核となり東南アジア地域を統合した救国組織を結成しようと計画し、10月にシンガポールで南洋華僑総会を創設した。城内45都市の主要団体代表160人が参集し、主席（シンガポールの陳嘉庚）、副主席（フィリピンの李清泉、インドネシアの丘西言）および委員（大部分が福建人）を選出した。シンガポールの胡文虎（客家系）、バタビアの丘元栄（広東系）、同地の洪淵源らの指導者が役員に加わらなかったことは総会部内の派閥関係を物語る。

1940年から汪精衛政権と蔣介石政権とが華商の献金確保のため競争したが、華商は屈辱の和平よりも名誉ある抗戦を望み、また南京政府は僑務の人材を欠いたため、汪精衛は華商を掌握できなかった。中共はマラヤ・シンガポールの救国運動を通じて5～6万人の共産党員を確保し党勢を拡大した。マラヤ共産党のLoi Tek書記長は反帝連合戦線に中国人の他にインド人とマライ人を加えた全民族連合戦線を結成し、1940年7月には中共の香港支部の指令を受けて救国運動を展開した。南洋華僑総会の陳主席は1940年に重慶と延安を訪れ国共合作して抗日戦に当たるよう要望したが、1941年の華南新四軍事件以後国府に対する不信感をますます高めていった。1941年の第2回総会では城内87都市の団体代表164人がシンガポールに参集し、陳主席を再選した。陳主席の下で総会は引き続き救国運動を進展したが、それは祖国への忠誠心からであり、国民党だけへの忠誠心からではなかった。

イギリス政庁は日ごとに高まる中国人の団

結、とくに青年隊の過激な行動を抑制してきたが、太平洋戦争開戦後の日本軍進撃に際して刑務所服役中の共産主義者を釈放し中国人義勇隊と協力して防戦せざるを得なかった。陳主席はシンガポール陥落直前に1300万円の募金を国府へ送金した後にジャワへ逃亡し、残留した中国人抗日分子数千人は日本軍に射殺された。

インドネシアの運動は英領マライに比べて小規模だった。オランダ政庁は中国人学校の抗日教育と国共合作のボイコット運動をきびしく取り締まったので、総会副主席丘西言はむしろ募金に力を注ぎ、1938年14万ギルダー、1939年5万ギルダーの募金および医薬品、衣類を献納した。しかしその後募金能力は横ばいとなり、次第に低下した。ジャワ島以外ではスマトラ・メダンを除けば募金運動は低調だった。また日本軍占領後に憲兵隊は抗日分子を一斉検挙した。

フィリピンのボイコット運動は1938—1939年に向上した後、横ばいとなり、1941年初めから低下した。華商の経済生活不安と日米開戦気運の高まりがその理由となっている。若世代が過激な運動へ走る一方、老世代は運動の経済的効果と政府取締りの行方に疑問を持っていた。中総会は後者の立場にあり、若世代の三民主義青年隊を扇動する国府方針に批判的だった。共産党はボイコット推進を唱えてきたが、1941年の新四軍事件以後、反国府の立場をとり新四軍の経済援助に集中した。したがって日本軍占領期に国民党老世代と共産党員は山間ゲリラ戦を続けたが、財界指導者たちはマニラに残留し占領下の生活に入った。

タイの警察は1938—1940年に抗日運動をきびしく取り締まったので、運動はテロ活動へと変わった。中共派は香港の廖承志の指令下にあって知識階級へ働きかけ、その青年隊は1939年末までにテロ活動で150余名を殺傷し

た。中共派の募金はウボン経由でサイゴンの余民日報へ送られ、広東の八路軍（新四軍か？）の戦費となった。他方中総会は1938年に陳守明の抗敵運動を支持していた。タイ政府はタイ・ナショナリズムの発展と経済同化政策を妨げる華商の運動を警察力で鎮圧し、1939年にはその諸団体を立ち入り捜査した。同年冬に重慶訪問を終わって帰国した中総会の蟻光炎主席が暗殺されたが、三井タイ室資料によると彼は親日家だという。この頃から献金は全く非合法手段によって本土へ送金された。また華商の病院看護婦が密かに国府軍に従軍した。1940年中総会主席となった張蘭臣はピブン政権と協力し、南洋華僑総会の招待に応じなかった。華商は次第に日和見の態度をとるようになり、1941年から日本のタイ資源買付けが進むと、その貿易業務に参加する者も出た。

インドシナでは1938年末に汪精衛がハノイを訪れ和平への協力を説いたが、華商の抗日意欲は旺盛でボイコット運動の他にハノイ・昆明間の物資輸送へ奉仕した。しかし募金運動は1938—1939年の15万元募金で頭打ちとなり、以後は低下傾向にあった。フランス政府はボイコットによる経済混乱と救国運動に刺激されベトナム民族独立運動が同調することを懸念した。現に1940年には雲南の国民党運動に呼応してホー・チ・ミンがトンキンでゲリラ活動に入っていた。しかし同年6月にヴィシー政権が樹立してから日本勢力がインドシナへ進出し、中総会は対日協力へ転換した。ビルマでは1937—1939年に1300万元募金と軍用機、トラック、衣料品、医薬品を国府へ贈るとともに、ビルマ・ルートの輸送に貢献した。ボイコット運動は1939年を頂点として以後は低下し、全般的に日本経済へ大きな打撃を与えるに至らなかった。ビルマでも国共の対立と国民党、中総会間の立場の食い違いが次第に表面化してきた。

II

第III章「南洋華僑救国運動の業績とその経済効果」ではまず祖国慰問団の動向から説明している。1940年春、東南アジア華僑諸団体（タイを除く）代表54名が祖国慰問団（団長：陳嘉庚）を組織して重慶と延安を訪れた。その後、三派に分かれ国内視察旅行した一行の中には、湖南地方の士気の高揚を賞讃する者もいた。陳団長も延安の軍紀厳正な実情を知ったが、他方では国府官僚の汚職と道徳低下を見聞した。国府は紙幣を乱発し、経済見通しを誤り、郷土への華商投資を保護せず、献金を正しく国共へ配分していない。また国債償還について国共間の取決めが不明確であり、華商の善意による献金が正当に使われていないと非難した。

献金総額について国府側資料では1941年までに3億元の国債と15億元の各種献金が集まり、その五分の一以上が東南アジアから寄せられたというが、この統計数字には誇張がある。しかし国府が約36名の要人をマラヤ、シンガポール、フィリピン等に派遣して募金を要請した事実は東南アジアの献金が国府財政に与えた重要性を示している。また「元」の貨幣価値の下落に伴う外貨獲得の必要性も関係していた。その交換率の変動を考慮しても、華商側資料によると1937年7月—1938年9月に4536万元献金と2177万元国債および22万海峽ドルと141万ギルダー、1938年11月—1940年12月に1億4774万元を献金し、なお送金不能残高3000万元をシンガポールに残した。

国別の一人当り献金額はフィリピンが最高で、ビルマ、マラヤ・シンガポールがこれに次ぎ、タイが最も低い。階層別にみると、上層の一世華商が主体となっており、中・下層商人と給与所得者の募金能力には限度があり長続きしなかった。現地生まれの二・三世はとくにインドネシアにおいて運動への関心が

低い。送金については郷土の家族と社会貢献のための個人送金が国府財政の重要な外貨収入となった。1930—1936年に国府は3億元の貿易赤字をこの外貨で補ってきた。もしこの個人送金がなかったならば、国府は抗日戦費調達に苦しい努力を重ねたであろう。しかし1939年から個人送金は20億元で頭打ちとなり太平洋戦争に入って激減した。

華商投資について、重慶政府は上海等の東部沿岸工業を奥地へ移動するための戦時生産投資を必要とした。そこで1938年に投資奨励法を公布したが、華商は投資の先行きに不安を抱き、1939年末までに4億元しか投資しなかった。しかし1940—1941年になると、日本軍占領地の企業経営が苦しくなり、西南中国への投資へ重点が移り、1940年4億元、1941年10億元を投資した。これらの企業が十分な成果を挙げないうちに太平洋戦争となり、華商はこれらの企業と疎遠になった。

ボイコット運動の経済的効果について日本の東南アジア向け輸出額の増減をみると、輸出額は1937—1938年に激減し、1939年を底として再上昇し、1941年から急上昇している。したがって1939年までに若干の経済的効果を挙げたとしても、その後の効果については論評できない。他方輸出額の変化はボイコットの影響の他に国際経済環境、ゴム、錫など欧州の戦時需要、日本の資源買付け等の諸要素が関係している。各国別輸出額の増減をみると、マラヤとフィリピンでは1937—1941年まで連続低下し、インドネシアではほぼ横ばい、タイでは1936年度より1941年度のほうが上昇、インドシナでも1941年度は日本の仏印進駐のため激増している。ボイコット運動は初期の短年月だけその経済的効果を挙げたにすぎなかったが、その精神的団結効果は大きかった。

第IV章「要約と結論」ではまず華商ナショナリズムを説き、かれらのナショナリズムは

1911年の辛亥革命以後発展したが、祖国の統一が遅れたため海外との一体感が弱かった。1928年から国府は海外での国民党運動を通じて国府財政の支援を計り、1937年から祖国存亡の危機を救うため華商の救国運動を促した。華商は1937—1941年までに50億元の送金と3～4億元の献金を果たし、また東南アジア全地域を統合した南洋華僑総会を結成し救国運動に貢献した。日本の松岡外相は1941年に国府と華商との連繫を断ち切る試みを企てたが、日本政府の現状認識の甘さはこの試みを失敗へ導いた。

もちろん運動内部にも歩調の乱れはあった。一世華商が中心だったこの運動指導者の中に現地生まれの政府高官、西欧教育を受けた知識階層は参加しなかったし、インドネシアでは現地生まれの華商も参加しなかった。シンガポールではイギリス忠誠派と中国忠誠派とが分かれていた。また広東・客家系の胡文虎が福建人と別個の運動を続けたことは出身地別勢力が根強く残っていることを示す。新四軍事件以後、共産党はとくにマニラで国民党と対立し、陳嘉庚も国府訪問後に国民党への幻滅感を抱いた。抗日救国運動は祖国への愛国心から生まれたものであり、国民党への忠誠心からではなかった。ボイコット運動が長びくに伴い、経済生活の安定を計る華商は国民党の運動強化策についていけなくなった。現地政府の国策に協力する必要もあり、日本の資源買付け増加に伴う実利追求の必要も生じた。また日本軍占領下の抗日分子処刑の事態を予測すれば日和見の態度をとらざるを得なかった。

このような華商の商業活動の側面だけを過大評価し、彼らの抗日精神を過少評価した日本政府は大東亜共栄圏のスローガンにもかかわらず東南アジアを搾取し、後世消え難い傷跡を残した。

以上が本書内容の要約である。

III

。著者の明石陽至博士は Georgetown 大学出身の一世の在米邦人で、現在は Pennsylvania の Geneve Collage で歴史学を講義している。彼の業績には *The Boycott and Anti-Japanese National Salvation Movement of the Nanyang Chinese, 1908-1941*. Georgetown University. 1963. 381 pp. および “The Nanyang Chinese Anti-Japanese Boycott Movement, 1908-1928: A study of overseas Chinese Nationalism,” in *International Conference of Asian History, Proceedings*, Kuala Lumpur, 1968. がある。彼は1950年代からワシントンの議会図書館所蔵の南満州鉄道資料を調査し、1968年には東南アジア資料調査に続いて来日して東洋文庫、防衛庁研修所戦史室、近代中国研究所で資料収集した。本文に付記した544にのぼる注でこれらの原史料を詳細に批判し引用している。その点で本書は関係資料を網羅した着実な研究業績といえよう。

本書は従来不明であった日中戦争期の東南アジア華僑ナショナリズムに関する研究分野の空白を埋めるに役立つだけでなく、従来の見解に対する若干の補正にも役立っている。例えば、国府側資料によると救国運動は国民党への忠誠心の発露であるとし、中共側資料によると陳主席はこの運動を通じて国民党を離れ中共を支持するようになったとみなしている。しかし本研究では南僑総会はいくまで祖国救援のため団結したものであり、運動全期間を通じて不偏不党の立場を保ったと説く。この見解は市川健二郎「陳嘉庚と華僑の政治寄金」（1968年）の中で書評者が記した結論と一致している。また1937—1938年のボイコット運動がタイ国でとくに著しかったとみる G. W. Skinner の見解に対して、著者は日本からタイ向けの輸出総額月別一覧表を作製し、同期間のボイコットの激変はみられ

ないとしている (p. 155)。もちろん輸出額からだけ推測し運動を評価することは危険であるが、従来の説に再検討の余地を与えたといえよう。

本書を通読して書評者が疑問を持った3点は、(1)募金運動を通じて郷土愛から祖国愛へと従来の視野を急激に短期間の中で拡大したかどうか、(2)引用した日本側資料は中共の内情を正確に把握したものか、華商と新四軍との華南郷土を介しての地方的な接近が思想的同調よりも強かったのではないか、(3)また華商の行動様式の表裏二面性をより詳しく分析する必要があるだろう。第1点については、日本軍の侵略による祖国存亡の危機を救う気持が城内華商の団結へと進んだことは事実である。しかし従来の郷土中心の考え方と行動が一朝一夕で消滅したとは思えない。現に陳主席自身が福建人の福祉向上と雲南在住華僑の生活保護を国府へ要請した事実は彼の関心事が郷土人と現住地華商の利益にあることを暗示している。

著者は国民党と現地華商との考え方の開きを国民党側の忠誠心の押し付け、華商自治への介入および国府の汚職の諸面から説明しているが、反対に華商側の偏狭な郷土中心の態度を分析する必要があるだろう。著者も記すように出身地方言別の派閥、現地生まれの政財界人、西欧教育を受けた知識層は必ずしも運動に関心を示さなかった。しかしそれ故に一世華商が愛国心だけに基づいた言動をとったかという、これまた疑わしい。

第2点については日本側資料の記す中国人共産主義者とはいったい何かという疑問が生ずる。救国運動の当時、中共は延安におり、その八路軍は国民政府軍の指揮下において華北で抗戦していた。その当時の中共が東南アジア華商へ、はたして指令を下していたかどうか。モスクワのコミンテルン東方局極東部は第7回大会で決定した連合国の団結路線を

東南アジアへ普及させる努力をし、植民地の共産党は本国共産党と接近するよう指令を受けていた。しかし東南アジア華商の中には明らかに郷里に駐留していた新四軍と地方的な接近を示す者がいた。タイの国民党左派は香港の廖承志の指導下にあり、献金をサイゴンの余民日報を通じて郷土地方の新四軍へ献納したし、フィリピン華僑も福建の新四軍へ送金する者がいた。これらの行動を共産主義への同調とみるか、郷土家族への安全保障対策とみるか明らかでない。タイ国のテロ活動も共産主義の戦術とみるか、伝統的な秘密結社の制裁手段とみるか明らかでない。

第3点の行動様式の表裏二面性は捉え難い問題である。例えば本書によると陳守明は抗日運動指導者で1938年には「華僑日報」を通じて運動を指導したという (p. 96)。しかし書評者の集めた資料では1942年日本軍の強力な推せんにより親日家の陳守明が中総会主席に就任し「中原報」を通じて親日運動を展開した。もし双方の資料が正しいとすれば陳守明は抗日と親日の二面を使い別けていたことになる。また本書では張蘭臣中総会主席がピブン首相と協調したと記しているが (p. 103)、張主席は裏面で天華病院理事長として

密かに中国人看護婦を国府へ従軍させていたし、中総会内部の抗敵連合会という秘密の抗日組織を操っていた。

南洋華僑総会第2回大会の招待に対してタイ中総会は返事をしなかったが、実際には数人のタイ華商が参加していた (p. 104)。同じことが1956年にもあった。その時も同じ張主席が北京政府からの招待を拒みながらも、裏面で数人の華商が密かに参加するのを知っていた。またマラヤ共産党指導者萊徳の戦時中の行動についても表裏ある行動があったらしい。このような行動様式の多面性を本書でもっと詳しく分析してほしい。

本書の取り扱う年代は1941年12月までであるが、それに続く太平洋戦争期になると、連合国の国府軍事援助、イギリスのマラヤ・ゲリラ援助、アメリカの自由タイおよびベトナム援助、在米華商の募金運動、東南アジア華商の親日献金および抗日募金など抗日戦費または親日献金の出所が多様化してくる。著者の調査研究がこの時代まで進展することを願って止まない。それはともかく、日中戦争期の未発表資料を分析し総合した本書は一読に価する好著であり、その利用価値は高い。